Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-01

現代日本における制度改革期の政党組織と議員行動

小島，真一

(Degree)
博士（政治学）
(Date of Degree)
2016-03-25
(Date of Publication)
2018-03-25
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第6575号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006575

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査報告要旨

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏　名	小島　真一（こじま　しんいち）
学位の種類	博士(政治学)
学位授与の要件	神戸大学学位規程第５条第１項該当
学位論文の題目	現代日本における制度改革期の政党組織と議員行動
審　査　委　員	主査　教　授　大西　裕
	教　授　品田　裕
	教　授　曽我　謙悟(京都大学)

論文要旨

本稿は，政党の一体性が，政治的な諸制度を用いた政党執行部による議員の規律付けと，党内集団という政党組織の構造によって規制されることを日本政治を事例として明らかにする．

本稿の主張は，選挙制度と中央省庁のそれぞれの改革は執行部の権限を強めたが，その結果，議員の行動をコントロールすることが困難になる状況が生起したということである．具体的には，選挙制度改革により議員が次回選挙で再選を目指す誘因に対応して政党執行部はその決定に議員を従わせることができるようになった．他方，中央省庁改革により政策決定の場が議員を中心としたものから政党執行部，特に政党リーダー周辺へと移行しうる制度配置が生み出された．このことにより政党リーダーは議題設定権者として自らの望ましい政策を実現することが可能となり，議員にとっては政党が必ずしも望ましいものばかりではなくなった．そのために，政策面で議員を統制することが困難となり，政党は一体性を喪失しかねない状況が生まれた（第４章）．

以上の理論的な主張を量的データを用いて検討し（第５章），さらに一体性喪失のもうひとつの側面である政党間移動もまた議員にとって政党実現を目指す誘因により説明できることを示した（第６章）．加えて，政党の一体性は党内集団をはじめとする組織構造によっても規定されることを考慮し，党内集団がいかにして形成・存続するのか，そのメカニズムを明らかにした（第７章）．これらの知見は，政党政治論および比較政治学におけるこれまでの研究の蓄積の上に成り立っており，日本の政党政治を比較政治学の文脈で理解することを前提作業として試みた（第２章・第３章）．

論文審査の結果の要旨

日本の統治構造は、20 世紀末に実施された選挙制度改革、中央省庁改革によって大きく変化した。衆議院議員の選出方法に対する小選挙区比例代表並立制の導入と、内閣機能の強化をはじめとする執政部内での首相のリーダーシップの強化は、いずれも与党党首を兼ねる首相のリーダーシップを強化し、政党内での集権性を高める改革であった。

これらの統治構造改革は、政党リーダー及び政党執行部への権力の集中をもたらし、政党の一体性を強化するはずであった。すなわち、改革以前の大半の時期に政権を担った自民党はどちらかというと党内構造が分権的であった。中選挙区制のもとでは自民党議員同士が同一選挙区で議席を争うので政党から国会議員の自律性が高く、議員は派閥単位でまとまり、国会議員個々人の政策実現のためには政策分野に関する専門性を高め、関係省庁と交渉する族議員として行動する。政党執行部は個々の議員の行動を掣肘する手段に欠けていたのである。しかし、この状況は統治構造改革で一変する。派閥は弱体化した。小選挙区で勝ち抜くには、特定分野に詳しくなり関係者から支持を受けるよりも、政策全般について理解を深める必要が生じ、族議員活動も低下した。結果として政党執行部は強化されたのである。

にもかかわらず、政党執行部は所属議員の統制に失敗している。近年だと郵政民営化法案をめぐる党内対立、民主党政権時代の相次ぐ造反など、執行部に対し公然と反旗を掲げたり、離党してしまうケースが増えているのである。日本政治における集権化改革と一体性のほころびというパラドックスをどのように説明するのか。本論文が提起する問いはこれである。

対して本論文は、集権化改革にもかかわらず、ではなく、集権化改革故に一体性にほころびが生じていると主張する。政党が一体性を保つのは、本来的には政策選好が近いなど凝集性があるからである。しかし、議員が多ければ凝集性を保つのは困難であるので、政策選好が執行部から遠い議員も党内決定に従わせる必要がある。一般的に、議員は再選、昇進、公共政策の実現という目的がある。その目的に訴えかける対策、すなわち規律付けをすることが重要である。

このうち本論文が注目するのは公共政策である。集権化改革の結果、執行部は再選と昇進で議員を切り続けることができるようになった。しかし、政策決定を族議員主導でおこなうのではなく、執行部が判断するようになるや、個々の議員は政策を通じて政党所属の重要性を感じることが難しくなり、執行部から遠ければ、造反する他ないようになっているのである。集権化改革こそが、政党の一体性を弱めるというパラドックスが生まれるのはそれ故である。

本論文は以上の主張を、理論及び実証面で証明していく。理論的には、政党組織論に関する先行研究を整理した後、政党を構成する議員のインセンティブに基礎を置くミクロアプローチを採用し、フォーマルモデルを用いて一体性のほころびが発生するメカニズムを説明する。一体性を維持できるかどうかは、政党執行部と議員の間の規律をめぐる交渉で決まる。公認付与の有無という規律付けについては既に多くの研究があるので、役職配分と政策実現が本論文で検討する必要のある規律であるが、理論部分で中心的な検討がなされるのは政策による規律付けである。

実証面では、役職配分による規律付けを国際比較により計量的に分析したところ、オープンリストの比例代表制の採用など再選要因による規律付けが難しい国ほど閣僚を頻繁に交代させて多くの議員に役職が回るようにしていることが分かった。政策による規律付けでは、それが実現できていないが故に政党の一体性が保てないことを、民主党政権時の造反、自民党への復党、執行部への対抗手段としての自民党内における派閥所属先決定要因を、それぞれ計量分析をおこなって実証していく。ゲームのモデルの組み立て、計量分析はいずれも手堅く、冒頭に掲げたパラドックスを上手く解くことに成功しているといえよう。

このように厳格な理論構築と豊かな実証分析に支えられ、興味深い知見に裏打ちされた本論文ではあるが、問題点がないわけではない。第 1 に、モデルにおける幾つかの混乱である。例えば、議員を本人、政党執行部を代理人と仮定するミクロな政党組織論に本論文も依拠しているが、本人と代理人の関係が理論上入れ替わることがある。それはそれとして理論的正当化は可能であるが、十分におこなわれておらず、混乱している印象を与える。第 2 に、理論部分と実証部分の関係である。復党に関する実証分析等は、理論部分で導き出された主張とどのような関係を有しているのかが明確には説明されておらず、補完の必要がある。

しかし、これらの難点は、本論文の価値を損ねるものではなく、議論の展開を丁寧に説明することによって今後完成度を高めていくことが十分可能である。むしろ、規律としての政策に着目し、再選という規律以外の政党規律の重要性を見いだし、理論と実証の双方で政党組織論に貢献したことを高く評価すべきである。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である小島真一氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成２８年３月　７日

審査委員　主査　　教授　大西　裕

教授　品田　裕

京都大学大学院法学研究科

教授　曽我謙悟